



2020年12月21日

各位

会社名 株式会社 松屋
代表者 代表取締役社長執行役員 秋田 正紀
(コード番号 8237 東証第一部)
問合せ先 総務部コーポレートコミュニケーション課
課長 関 泰程
(TEL. 代表03-3567-1211)

連結子会社間の合併および当該連結子会社の希望退職者募集に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記の通り連結子会社間の合併および当該連結子会社の希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

なお、連結子会社間の合併につきましては、当社の子会社間の合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 趣旨

当社の連結子会社であるアターブル松屋グループは、婚礼宴会事業を主力として運営しておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、婚礼宴会のキャンセルが相次ぐ等、業績は非常に厳しいものとなっております。

このような環境下、同グループでは構造改革を実施し、不採算店舗の撤退等により効率化を進めておりますが、業績改善のための更なる効率化のために、現在のホールディングスカンパニー体制を見直し、アターブル松屋グループ4社を合併することといたしました。

また、不採算店舗の撤退等に伴い、要員の適正化を図る必要があることから、当該グループにおきまして、希望退職者の募集を行うことといたしました。

2. 連結子会社間の合併の概要

(1)対象会社

株式会社アターブル松屋ホールディングス・株式会社アターブル松屋・株式会社アターブル松屋フードサービス・株式会社アターブルイーピーエヌの計4社

(2)合併の日程

合併方針の承認決議(当社)	2020年12月21日
合併契約締結取締役会(当事会社)	2021年2月22日(予定)
合併契約締結日	2021年2月22日(予定)
合併契約承認株主総会(当事会社)	2021年3月11日(予定)
合併期日(効力発生日)	2021年4月1日(予定)

(3)合併方式

株式会社アターブル松屋ホールディングスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アターブル松屋・株式会社アターブル松屋フードサービス・株式会社アターブルイーピーエヌは解散いたします。

なお、株式会社アターブル松屋ホールディングスは、当該合併の効力発生後、「株式会社アターブル松屋」に商号変更いたします

(4)合併に係る割当の内容

存続会社は消滅会社の発行済全株式を所有しているため、株式その他の金銭等の交付は行いません。

(5)消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当該事項はありません。

(6)合併当事会社の概要（2020年12月21日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 商号	(株)アターブル松屋ホールディングス	(株)アターブル松屋
(2) 本店所在地	東京都中央区明石町2番1号	東京都中央区明石町2番1号
(3) 代表者	代表取締役社長 帯刀保憲	代表取締役社長執行役員 高倉満
(4) 設立年月日	1956年4月1日	2016年4月1日
(5) 資本金	90百万円	10百万円
(6) 事業内容	持株会社、不動産賃貸業	婚礼・宴会、レストラン、指定管理事業
(7) 決算期	12月31日	12月31日
(8) 株主	当社 85.6%	(株)アターブル松屋ホールディングス 100%

	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 商号	(株)アターブルイーピーエヌ	(株)アターブル松屋フードサービス
(2) 本店所在地	東京都中央区明石町2番1号	東京都中央区明石町2番1号
(3) 代表者	代表取締役社長 帯刀保憲	代表取締役社長 寺輪佳輝
(4) 設立年月日	2006年10月1日	2006年4月3日
(5) 資本金	10百万円	10百万円
(6) 事業内容	イタリアンレストラン事業	給食事業
(7) 決算期	12月31日	12月31日
(8) 株主	(株)アターブル松屋ホールディングス 100%	(株)アターブル松屋ホールディングス 100%

(7)合併後の状況（予定）

	吸収合併存続会社
(1) 商号	(株)アターブル松屋
(2) 本店所在地	東京都中央区明石町2番1号
(3) 代表者	未定
(4) 資本金	90百万円
(5) 事業内容	婚礼・宴会、レストラン、指定管理事業
(6) 決算期	12月31日
(7) 株主	当社 85.6%

2. アターブル松屋グループ希望退職募集の概要

(1)対象者

2021年3月31日時点において、勤続3年以上 且つ 45歳以上 63歳以下の社員・定年嘱託

(2)募集人員数

30名程度

(3)募集期間

2021年2月10日から2021年2月26日

(4)実施日

2021年3月31日

(5)優遇措置

退職者に退職加算金を支給の上、希望者に対しては再就職支援サービスの提供を行います。

3. 今後の見通し

連結子会社間の合併による2021年2月期連結業績への影響につきましては軽微であると見込んでおります。

また、希望退職の実施に伴う2021年2月期連結業績への影響につきましては、今後公表すべき事実が生じた場合には、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づき、速やかに公表いたします。

以 上